

学習者のウェルビーイングを高めるオンデマンド授業の実践

村井 礼^{*1}, 細川 康輝^{*2}, 藤本 憲市^{*3}

^{*1} 山口大学国際総合科学部, ^{*2} 四国大学経営情報学部, ^{*3} 香川大学創造工学部

A Practice Report of Improve Students' Well-being on On-demand Class

Hiroshi Murai^{*1}, Yasuteru Hosokawa^{*2}, Ken'ichi Fujimoto^{*3}

^{*1} Faculty of Global and Science Studies, Yamaguchi University

The difficulty of on-demand education is to keep interactivity among teachers and students. To improve their cognitive, psychological well-being, we surveyed students' satisfaction and impression to our class through online questionnaire, and besides, we gave positive feedback on students' satisfaction and impression. As the results, we obtained sufficient satisfaction from all the students. In this report, we describe the factors that we were able to obtain sufficient satisfaction in detail.

キーワード: ウェルビーイング, 学習支援, オンデマンド授業

1. はじめに

グローバル化やテクノロジーの進歩が加速する中、近年では COVID-19 によるパンデミックが起こるなど、世界の状況は日々変化している。経済協力開発機構 (OECD) は、2015 年から OECD Future of Education and Skills 2030 プロジェクト (以下、Education 2030) を進めており、複雑で予測が困難な 2030 年の世界を生き抜くために、生徒たちに必要な力は何か、そしてそれをどのように育成するのか調査している。2019 年に発表された「OECD Learning Compass 2030」では、個人のウェルビーイング及び集団のウェルビーイングに向けた方向性を示している⁽¹⁾。この流れを受けて、我が国では、2021 年 6 月、教育再生実行会議が第十二次提言をとりまとめ、一人一人の多様な幸せであるとともに社会全体の幸せでもあるウェルビーイングの理念の実現を目指すことが重要であるとの結論を示している⁽²⁾。ポストコロナ期における新たな学びの在り方を考えていくに当たって、我が国の教育を学習者主体の視点に転換していく必要があり、教育関係者の意識改革やデジタル化への対応などが求められるようになっていく。2021 年 7 月に「Well-being に関する関係

府省庁連絡会議」を設置し、ウェルビーイングに関する取組の推進に向けて、情報共有・連携強化・優良事例の横展開をはかっている。さらに、骨太の方針 2021 では、連絡会議に参画する 11 府省庁の基本計画等についてウェルビーイングに関する KPI を設定することとした。

本研究では、大学生のウェルビーイングを高める教育のデジタル化に着目する。実際に、学生の満足度 100% を得たオンデマンド授業で実施した「学びの個別最適化」の指導例を基に、学生のウェルビーイングが高まる要因について考察する。

2. ウェルビーイング教育

2.1 ウェルビーイングとは何か

Well-being という言葉は 1946 年に設立された世界保健機構 (WHO) の憲章と言われている。日本における定義は、医療、心理、福祉などの学問分野によって異なり、訳語としては「健康」「幸福」「福祉」「良好な状態」などが当てられてきた。「幸福」あるいは「主観的幸福」という考え方は古くから生活の質の中心的要素と考えられてきた。以前は「主観的幸福度」を量的

に測るのは困難であったところ、近年になって、「主観的幸福度」を量的に測定する研究が進み、有意義かつ信頼できるデータの収集が可能となっている。OECDは2013年に主観的幸福度を測るガイドラインを公開すると共に、PISA2015において生徒の生活に関する「全般的な満足度」を生徒に尋ねる質問項目を追加している^{(3),(4)}。

2.2 ウェルビーイングを高める教育とは何か

表1に示される通り、OECDが2015年に実施した生徒の学習到達度調査（Program for International Student Assessment, PISA 2015）では、生徒のウェルビーイングの状態を4つの領域（心理、認知、社会、身体）で評価している^{(4),(5)}。

表1 ウェルビーイングの4領域

領域	評価対象
心理的	人生の目的意識、自己認識、感情の状態・強さ
認知的	授業内容の理解度、獲得したスキル
社会的	家庭や学校生活の質
身体的	身体健康

健康で豊かな人生を送るためには、経済的な豊かさだけでは不十分であることが広く認識されている^{(6),(7)}。例えば、米国の心理学者 Mclelland は、いわゆる学力より、自己肯定力や対人能力などの非認知スキルの方が、社会の中で成人が成功する影響を与えることを実証している⁽⁸⁾。OECDは、人のもつスキルを認知的スキルと社会情緒的スキルの2つに整理し、教育によって認知と社会情緒の双方のスキルをバランスよく持たせることの必要性を唱えている⁽⁹⁾。

PISA2015 調査によると、心理的ウェルビーイングは、学習を通して獲得できる達成感や技術・能力が磨かれる感覚によって向上させることができる。本報告では、知識獲得を主目的としたオンデマンド授業における心理的・認知的ウェルビーイングを高める要因について考察する。

3. オンデマンド授業における実践例

3.1 ウェルビーイングを高めるオンデマンド授業

本報告で対象とするのは、2021年の第4クォーターに山口大学国際総合科学部1年生105人を対象としてオンデマンド形式で開講された「知的財産演習I（必修1単位8コマ）」である。時間割の都合上、約50ずつ2つのクラスに分かれて開講されている。授業内容は、知的財産法に関する初学者を対象に、国家試験の過去問などを用いた問題演習形式で基礎知識の定着を図るものである。国家試験の知的財産管理技能検定3級程度の難易度を想定している。



図1 各回の授業の流れ

図1に各回の授業の流れを示す。毎週の授業動画に加え、著者がYouTube上に公開した国家資格対策用の無料動画を参考資料として提示する。YouTubeの動画は、一般の人にも分かりやすい平易な言葉を用いつつ、国家試験の過去問解説は、時間をかけて丁寧に行なっている。それゆえ、より深く理解したい学生のニーズから楽しみながら学習したい学生ニーズまで、幅広く対応することが可能となっている。

毎回の授業の終わりには、知識定着を確認する小テスト（多肢選択問題）と授業の感想などを記載するア

ンケートなどの課題を課している。学生から寄せられた授業への感想や質問には、授業アンケートでは、毎回の授業終了後に3つの項目(授業の満足度, 気づき, 自由記述)で学生の感想を問うこととしている。満足度および気づきは回答を義務付けており、授業の中で説明の分かりにくかったところや質問などがあれば、任意で自由記述欄に記載するように指導している。さらに、寄せられた感想を基に、質問回答や補足説明などの教材動画を次の授業が始まる前に配信する。オンデマンド授業ではリアルタイムのやり取りが無くなるため、本研究では特にアンケートおよびフィードバックに力を入れている。

3.2 ウェルビーイングを高める工夫

本研究で実施した、学生のウェルビーイングを高める主な工夫は3つある。

- 1) 授業の感想は、気付いたことを言語化すると共に、行動につながるよう促す
- 2) 学生の抱える問題点を明確にするためにフィードバックを返す
- 3) ポジティブな表現を心がける

まず、毎回の授業の満足度を3段階で評価すると共に、学生自身に気付いた点を問うこととしている。言語化することにより、新たに得られた知識や疑問点が明確になると共に、理解の曖昧な点が見えやすくなるからである。例えば、単に「楽しかった」よりも、「外で撮影された動画に映っている人のプライバシーはどうなっているのだろうと気になっていたので、今回知れてよかった。」のように、何に満足できたのかを具体的に記述してもらうことで、学生の興味を抱きやすいポイントを知ることができる。言語化すれば、勘違いや曖昧な理解な点を見つけやすくなる。これは、教員側の説明が不十分で正しく伝わっていないことも原因の一つであるので、フィードバック動画の中で、学生の感想を取り上げながら補足説明をしている。最後に、話す言葉はポジティブな表現を心がけるようにする。感想は授業を改善する貴重な意見であり、できるだけ正直な思いを吐露してもらった方が改善点を見つけやすくなると考える。正直な感想をもらうためには、学

生の目線に立って話すことや、学生の言葉を頭ごなしに批判しないことが重要である。フィードバックを動画にする利点は、他の学生がどんなことに関心を持ち、どんな疑問を抱いているかを共有できる点である。自分だけが理解できていないのではないと分かると、授業への不安が払拭されやすい。また、ユニークな質問が出された時は、「なるほど」「良い点に気づいたね」など、多少オーバーな声色を使ってでも、質問してくれたことへの感謝を伝える。もし想定外の質問が寄せられたとしても否定せず、丁寧に回答することで、質問へのハードルを下げるように心がけている。こうすることで、回を追うごとに具体的な質問が増え、期末試験への不安などネガティブな声も聞くことができる。

4. 結果と考察

本報告では、学生の授業満足度を「大変勉強になった」「想定範囲内だった」「二度と受けたくないくらいつまらなかった」の3段階で評価し、「大変勉強になった」を選んだ割合を授業満足度 $s(\%)$ として、次式で計算する。 a_1 は選択肢 1 を選んだ数、 n はアンケート回答者数である。

$$s = a_1/n$$

図2にクラスごとの授業満足度の推移を示す。クラスAおよびBの受講人数は、明らかに受講を放棄している学生を除き、それぞれ、58人と52人である。図2から分かるように、両クラスともに第1回の満足度では、満足率が約76%前後と最も低く、全体的に高くなっていく傾向がある。

特に、クラスBでは満足度100%を達成できている。クラスBの感想を掘り下げていくと、「行動力が高い先生を見習って行動起こしていきます！」など、モチベーションの高い意見が多かった。さらに、振り返り動画への感想や、授業内容と直接関係のない質問を寄せるなど、教員との交流が盛んであった。クラスAに比べると、指導を素直に受け入れてもらえたのではないかと考えられる。

両クラスとも第2回の満足率が高くなっている。アンケートを掘り下げると、「理解しやすかった」と感じた学生が多かったからと考えられる。

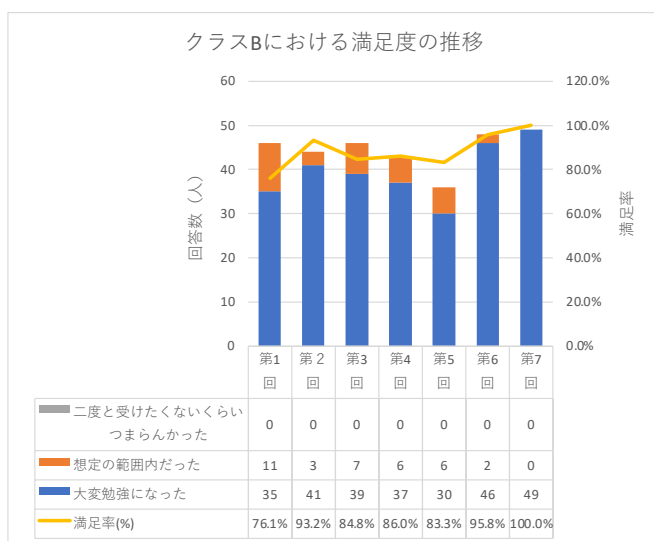
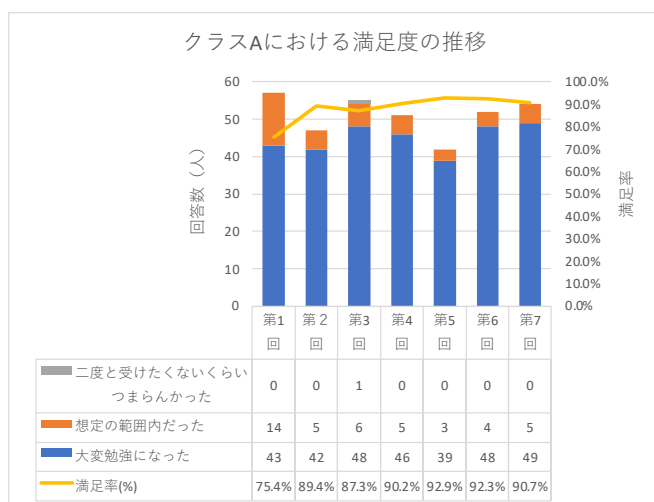


図2 クラスごとの授業満足度の推移

第5回の回答数が少なくなった原因は、年末年始をまたいだこと、学習内容の難易度が急に上がったことなどが考えられる。本科目は全学必須の講義科目と進度を揃えて、理解度を高めるために本学部のみ開講されている演習科目である。元の講義科目のところでは授業回によって難易度や学ぶ量が異なっているため、特に第5回目の授業で補足説明が増えている。第1回から第4回までは著作権法、第5回が特許法、第6回が意匠法、第7回が商標法となっている。著作権法と特許法は、他方に比べて条文数が多いため、本来は同程度の授業回で設計した方が学生の負担は軽減されると考える。全学的な方針変更になるため、この点は今後の課題である。

一方、これまでの経験上、授業の冒頭では「〇〇が

分かりました」という知識獲得に満足する回答が多く見られ、学習を進めていくにつれて「〇〇したいと思います」のように具体的な行動を考える回答が増える傾向がある。授業内容の理解が高まると共に、高い満足度を維持できていると、学生の主体性が高まるため、知識獲得だけでなく、実際に知識を活用したくなることの表れだと思われる。

また、例年、学習が進むにつれ、自由記述欄には、授業内容と関係のない質問が増えることも分かっている。このことは、なるべくポジティブかつ丁寧に学生の質問に対応しているため、学生にとって質問しやすい環境ができている証と言える。

以上のことから、本報告では、授業アンケートに寄せられた感想へのフィードバックを重視することにより、学生の理解度・満足度が高まり、主体的な学びへ導くことができた。すなわち、心理的・認知的ウェルビーイングの向上が期待できると言える。

謝辞

本研究の一部は JSPS 科研費 JP21K02775 の助成を受けて行われた。

参考文献

- (1) 教育再生実行会議，第十二次提言「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について」，
<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kyouikusaisei2013.html> (2022年6月12日確認)
- (2) OECD, "OECD Future of Education and Skills 2030",
<https://www.oecd.org/education/2030-project/> (2022年6月12日確認)
- (3) OECD, "OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being", (2013)
<https://www.oecd.org/wise/oecd-guidelines-on-measuring-subjective-well-being-9789264191655-en.htm> (2022年6月12日確認)
- (4) 国立教育政策研究所, "PISA2015年調査国際結果報告書 生徒の well-being", (2017年)
https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/pisa2015_20170419_report.pdf (2022年6月8日確認)

- (5) OECD, “Students’ Well-being”, PISA 2015 Results, Vol. 3,
https://www.oecd-ilibrary.org/education/pisa-2015-results-volume-iii_9789264273856-en (2022年6月12日確認)
- (6) A. Gurria, “A Proposal for Consolidation and Further Transformation of the OECD”, (2015)
<https://www.oecd.org/about/secretary-general/21-for-21-A-Proposal-for-Consolidation-and-Further-Transformation-of-the-OECD.pdf> (2022年6月12日確認)
- (7) European Commission, “A New Narrative for a New Europe (English Edition)”, Rowman & Littlefield Publishers (2018)
- (8) D. McClelland, “Testing for Competence Rather Than for ‘Intelligence’”, *American Psychologist*, 28, pp.1-14 (1973)
- (9) OECD, “Skills for Social Progress”,
<https://www.oecd.org/education/skills-for-social-progress-9789264226159-en.htm> (2022年6月12日確認)